【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第99期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社カノークス
【英訳名】	ＣＡＮＯＸ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　小河　正直
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内一丁目17番19号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長　花田　寛之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内一丁目17番19号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長　花田　寛之
【縦覧に供する場所】	株式会社カノークス東京支社 （東京都中央区日本橋本町三丁目６番２号） 株式会社カノークス関西支店 （大阪市中央区本町二丁目１番６号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 中間連結会計期間	第99期 中間連結会計期間	第98期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	77,818	83,014	158,751
経常利益	（百万円）	1,507	1,491	2,965
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	1,045	1,017	2,104
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	856	965	1,836
純資産額	（百万円）	32,432	33,864	33,392
総資産額	（百万円）	83,096	81,626	83,641
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	110.39	103.70	219.82
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	39.0	41.5	39.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,177	967	7,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△624	△309	△1,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,084	△3,466	△3,072
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	4,761	5,732	8,542

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．１株当たり中間（当期）純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、第98期中間連結会計期間及び第98期は、自己株式数に「株式需給緩衝信託®」が保有する当社株式を含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2026年７月１日付で株式会社小川真功商店の株式を取得し、連結子会社といたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

①財政状態について

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は616億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億81百万円減少しました。これは主に現金及び預金の減少32億26百万円、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の増加10億70百万円、商品の減少５億86百万円によるものであります。また、固定資産は199億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億67百万円増加しました。これは主に土地の増加４億74百万円であります。

この結果、総資産は816億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億15百万円減少しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は362億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億45百万円減少しました。これは主に短期借入金の減少32億円であります。また、固定負債は115億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億57百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加98百万円によるものであります。

この結果、負債は477億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億87百万円減少しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は338億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億72百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上10億17百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.5%（前連結会計年度末は39.9%）となりました。

②経営成績について

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、国内における金利上昇に加え、中東情勢を背景とした資源・エネルギー価格の上昇や物価高の継続、異常気象や自然災害の発生等の影響もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、堅調な企業収益を背景に国内の鉄鋼需要に一部で持ち直しの動きがみられました。自動車分野では、依然として中東情勢の緊迫化や海上物流の停滞から海外向け生産に減産の動きがみられるものの、底堅い需要に支えられて自動車生産は安定的に推移しました。建材・住宅関連分野におきましては、住宅・非住宅ともに建築需要に持ち直しの兆しがあるものの、人件費及び建築資材価格の高騰、人手不足等の影響から、建設計画の見直しや工期の長期化が生じるなど、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、販売面においては底堅い需要がある自動車分野を中心に販売機会の伸張、確保を図りつつ適正な販売価格の維持に努めるとともに、仕入面においては販売動向に応じた在庫管理を徹底することで、収益性の確保・向上に取り組んでまいりました。

また、2026年７月からは当社グループに株式会社小川真功商店を加え、東北エリアの顧客ニーズの更なる掘り起こしと鋼材需要の獲得を図っております。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は830億14百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は12億27百万円（同5.7%減）、経常利益は14億91百万円（同1.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は10億17百万円（同2.7%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績については、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項」のとおり鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益の計上、棚卸資産の減少や仕入債務の増加等による資金増加要因よりも、売上債権の増加、短期借入金の返済による支出、配当金の支払等の資金減少要因が上回ったことで、前連結会計年度末に比べ28億10百万円減少し、57億32百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益14億91百万円の計上、棚卸資産の減少５億87百万円、仕入債務の増加１億２百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加９億29百万円、法人税等の納付５億43百万円等の資金減少要因を上回ったことにより、９億67百万円の資金増加（前年同期は21億77百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻し５億円等の収入と、有形固定資産の取得による支出２億16百万円、子会社株式の取得による支出３億14百万円、本社社屋の解体費用の支払による支出２億32百万円等により、３億９百万円の資金減少（前年同期は６億24百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出32億円、配当金の支払５億10百万円等の資金減少要因により、34億66百万円の資金減少（前年同期は20億84百万円の資金減少）となりました。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

（株式譲渡契約）

当社は、2026年４月28日開催の取締役会において、株式会社小川真功商店の発行済株式の全てを取得し、同社を完全子会社化することを決議し、2026年４月30日に株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,443,000
計	19,443,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,103,500	11,103,500	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	11,103,500	11,103,500	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	11,103,500	―	2,310	―	1,802

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内２丁目７番２号	3,380	34.44
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	455	4.64
株式会社あいち銀行	名古屋市中区栄３丁目14番12号	343	3.50
株式会社岡島パイプ製作所	愛知県東海市大田町上浜田58番地	331	3.37
加納光太郎	東京都練馬区	219	2.23
モリ工業株式会社	大阪府河内長野市楠町東1615番地	200	2.03
双日マシナリー株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番１号	180	1.83
株式会社田窪工業所	愛媛県西条市北条962番地７	100	1.01
加納勝彦	愛知県名古屋市西区	95	0.97
株式会社久津ホールディングス	愛知県長久手市茨ヶ廻間1533番地633	84	0.86
計	－	5,390	54.93

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,290,000	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,785,200	97,852	同上
単元未満株式	普通株式 28,300	－	－
発行済株式総数	11,103,500	－	－
総株主の議決権	－	97,852	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社カノークス	名古屋市中区丸の内一丁目17番19号	1,290,000	－	1,290,000	11.61
計	－	1,290,000	－	1,290,000	11.61

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,042,926	5,816,411
受取手形及び売掛金	21,129,762	21,982,594
電子記録債権	14,194,921	14,412,157
商品	19,560,900	18,974,348
その他	218,796	481,658
貸倒引当金	△3,538	△4,935
流動資産合計	64,143,768	61,662,233
固定資産		
有形固定資産	6,377,683	6,760,739
無形固定資産	31,843	27,919
投資その他の資産		
投資有価証券	11,354,885	11,368,172
その他	1,722,558	1,799,485
貸倒引当金	△7,295	△8,726
投資その他の資産合計	13,070,148	13,158,932
固定資産合計	19,479,675	19,947,591
繰延資産	18,200	16,520
資産合計	83,641,644	81,626,345
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,142,107	2,507,943
買掛金	13,528,541	13,442,106
短期借入金	21,200,000	18,000,000
１年内返済予定の長期借入金	299,992	467,992
未払法人税等	561,484	464,009
賞与引当金	295,920	309,828
その他	1,038,788	1,029,751
流動負債合計	39,066,833	36,221,631
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	※ 6,300,022	※ 6,398,026
退職給付に係る負債	―	15,507
引当金	―	89,600
その他	3,882,262	4,037,046
固定負債合計	11,182,284	11,540,179
負債合計	50,249,118	47,761,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,812,545
利益剰余金	21,805,078	22,312,344
自己株式	△1,036,431	△1,029,882
株主資本合計	24,881,247	25,405,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,710,214	6,698,270
土地再評価差額金	1,125,796	1,125,796
退職給付に係る調整累計額	675,267	635,459
その他の包括利益累計額合計	8,511,278	8,459,526
純資産合計	33,392,526	33,864,534
負債純資産合計	83,641,644	81,626,345

（２）【中間連結損益及び包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	77,818,053	83,014,293
売上原価	73,468,447	78,360,959
売上総利益	4,349,605	4,653,334
販売費及び一般管理費	※ 3,047,673	※ 3,425,631
営業利益	1,301,931	1,227,702
営業外収益		
受取利息	3,063	6,675
受取配当金	191,248	203,300
仕入割引	118,215	193,185
持分法による投資利益	9,303	14,694
受取賃貸料	63,971	52,509
雑収入	8,621	8,184
営業外収益合計	394,424	478,549
営業外費用		
支払利息	128,915	172,393
賃貸費用	32,987	24,389
雑損失	26,871	18,250
営業外費用合計	188,774	215,033
経常利益	1,507,581	1,491,219
税金等調整前中間純利益	1,507,581	1,491,219
法人税、住民税及び事業税	466,146	443,716
法人税等調整額	△3,707	30,371
法人税等合計	462,439	474,087
中間純利益	1,045,142	1,017,131
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,045,142	1,017,131
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,007	△12,275
退職給付に係る調整額	△132,700	△39,808
持分法適用会社に対する持分相当額	1,174	331
その他の包括利益合計	△188,532	△51,752
中間包括利益	856,609	965,378
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	856,609	965,378
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,507,581	1,491,219
減価償却費	158,380	262,216
社債発行費償却	1,680	1,680
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△335	△503
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△28,416	△77,865
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,140	13,907
受取利息及び受取配当金	△194,312	△209,975
支払利息	128,915	172,393
持分法による投資損益（△は益）	△9,303	△14,694
売上債権の増減額（△は増加）	3,370,818	△929,351
棚卸資産の増減額（△は増加）	954,005	587,882
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,029,408	102,650
その他	△341,085	71,575
小計	2,522,660	1,471,134
利息及び配当金の受取額	197,730	214,608
利息の支払額	△127,727	△175,549
法人税等の支払額	△414,806	△543,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,177,857	967,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	－
定期預金の払戻による収入	－	500,000
有形固定資産の取得による支出	△109,529	△216,907
投資有価証券の取得による支出	△4,709	△5,607
貸付金の回収による収入	868	748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△314,668
固定資産の除却による支出	－	△232,100
その他	△10,653	△40,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,024	△309,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,100,000	△3,200,000
長期借入れによる収入	－	500,000
長期借入金の返済による支出	△833,396	△233,996
リース債務の返済による支出	△16,130	△21,514
自己株式の取得による支出	△194	△154
自己株式の処分による収入	370,766	－
配当金の支払額	△504,484	△510,102
その他	△1,000	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,084,438	△3,466,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,651	△1,398
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△528,954	△2,810,419
現金及び現金同等物の期首残高	5,290,797	8,542,926
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,761,842	※ 5,732,507

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社小川真功商店を連結の範囲に含めております。

この結果、当社グループは、当社、連結子会社４社、持分法適用関連会社１社で構成されております。

（中間連結貸借対照表関係）

※　財務制限条項

前連結会計年度（2026年３月31日）

タームローン契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため株式会社三菱ＵＦＪ銀行を主幹事とする計９行との間で、シンジケーション方式によるタームローン契約（契約期間　2022年９月30日から７年間、借入金残高　3,500,000千円）を締結しております。

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

①各連結会計年度末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は2022年３月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。

②各連結会計年度における連結損益計算書上の経常損益につき２期連続して損失を計上しないこと。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

タームローン契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため株式会社三菱ＵＦＪ銀行を主幹事とする計９行との間で、シンジケーション方式によるタームローン契約（契約期間　2022年９月30日から７年間、借入金残高　3,500,000千円）を締結しております。

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

①各連結会計年度末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は2022年３月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。

②各連結会計年度における連結損益計算書上の経常損益につき２期連続して損失を計上しないこと。

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運賃諸掛	1,243,037千円	1,351,514千円
給料手当	573,401	627,507
賞与引当金繰入額	259,116	276,441
減価償却費	72,894	160,676
退職給付費用	3,861	△20,092
貸倒引当金繰入額	△335	△503

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	5,192,309千円	5,816,411千円
流動資産その他（金銭の信託）	69,533	―
預入期間が３か月を超える定期預金	△500,000	△83,904
現金及び現金同等物	4,761,842	5,732,507

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月23日 取締役会	普通株式	505,104	54	2025年３月31日	2025年６月10日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式需給緩衝信託®が基準日時点で保有する当社株式424,500株に対する配当金は含まれておりません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	497,680	52	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式需給緩衝信託®が基準日時点で保有する当社株式215,800株に対する配当金は含まれておりません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月22日 取締役会	普通株式	509,864	52	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	520,111	53	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社小川真功商店

事業の内容　　金属材料卸売、加工業

②企業結合を行った主な理由

当社は、「地域社会と地域産業の持続的成長に信頼のサプライチェーンで貢献する」というパーパスのもと、鉄鋼商社として、自動車部門、住宅設備部門、建材部門の３分野を柱とした事業を展開しております。また、鉄鋼の供給にとどまらず、お客様との対話を重視した付加価値の提供や、一気通貫のワンストップ体制により、地域社会及び地域産業の発展に貢献してまいりました。

対象会社は宮城県仙台市を拠点とする鋼材問屋であります。本件による完全子会社化を通じて、南東北地区における商権の獲得に加え、当社東北支店が有する北東北地区の営業網との統合を図ることで、東北エリア全域をカバーする鋼材販売チャネルの確立が可能となります。これにより、当社グループの更なる鋼材サプライチェーンの強化につながるものと判断し、対象会社を完全子会社化することといたしました。

③企業結合日

2026年７月１日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得することによるものであります。

（２）中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金及び預金**
取得原価	**604,560千円**
取得関連費用	**42,805千円**

（４）株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

該当事項はありません。

（５）被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

（６）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

報告セグメント		金額
	品種	
鉄鋼販売事業	鋼板	49,394,186
	鋼管	11,756,859
	条鋼	931,006
	ステンレス等	15,428,356
	その他	307,646
顧客との契約から生じる収益		77,818,053
その他の収益		―
外部顧客への売上高		77,818,053

（注）当社グループは鉄鋼販売事業の単一セグメントとなっております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

報告セグメント		金額
	品種	
鉄鋼販売事業	鋼板	53,137,943
	鋼管	11,625,108
	条鋼	946,023
	ステンレス等	16,270,712
	その他	1,034,507
顧客との契約から生じる収益		83,014,293
その他の収益		―
外部顧客への売上高		83,014,293

（注）当社グループは鉄鋼販売事業の単一セグメントとなっております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	110円39銭	103円70銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,045,142	1,017,131
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,045,142	1,017,131
普通株式の期中平均株式数（株）	9,467,726	9,808,629

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり情報の計算において、前中間連結会計期間の自己株式数には株式需給緩衝信託®が保有する当社株式を含めております。（前中間連結会計期間末　215,800株、期中平均　314,143株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（１）期末配当

第98期（2025年４月１日から2026年３月31日まで）期末配当について、2026年５月22日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

（１）期末配当による配当金の金額　509,864千円
（２）１株当たりの金額　52円
（３）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年６月８日

（２）中間配当

第99期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月30日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（１）中間配当による配当金の金額　520,111千円
（２）１株当たりの金額　53円
（３）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社カノークス
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 岡 宏 仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤 巨 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。